STRICTLY MEMBERS ONLY

M.C. (P) No. 50/9/81

1982：7月號

月報

シンガポール日本商工會議所

〈目　次〉

(1982年7月号)

—総会特集号—

１９８２年度年次総会 …… 1

会頭挨拶 …… 8

中島大使ご挨拶 …… 11

１９８１年度事業報告 …… 15

１９８２年度収支予算 …… 57

理事会の動き …… 59

桜内外務大臣を迎えての懇談会 …… 62

６～７月の主な経済記事 …… 66

広報欄 …… 69

資料案内 …… 71

1982年度年次総会

シンガポール日本商工会議所

日　時：1982年6月25日（金）午後6時～同7時20分

場　所：シャングリラ・ホテル（ハイビスカス・ルーム）

出席者数：87名、委任状161名合計248名。

議事経過：

1.総会成立の報告

川崎事務局長より現在の出席者68名、委任状による出席者161名、合計249名であり、現在会員数407名の過半数を上回っているので、定款21条により本総会は有効に成立する旨の報告があった。（本人の出席はその後19名増え87名が出席。）

2. 議長選任

定款23条にもとづき1981年度会頭水戸清氏が議長となる。

3. 開会宣言

水戸議長より1982年度総会の開会宣言があった。

4. 議　事

(1)会頭あいさつ

水戸会頭より、昨年度における会議所活動の回顧と、今年度の課題についての所感が述べられた。（内容は後述の通り。）

(2) 1981年度事業報告

種田総務担当理事から、①1981年シンガポール経済の概況、②日星経済関係の推移、③1981年度シンガポール日本商工会議所の事業活動について一括説明があった後、一同に諮ったところ異議なく承認された。

（詳細は、後述の「1981年度事業報告」をご参照下さい。）

(3) 1981年度会計報告並びに1982年度収支予算（案）

川崎事務局長から1981年度会計報告並びに1982年度収支予算(案)について説明があった。引続き、森監事より、「本所会計が適正かつ正確に処理され、また、事業も定款にもとづき適切に実施されている」旨の報告があった。

その後、同案について諮ったところ異議なく承認された。

(4) AUDITOR 及び AUDITOR FEE

川崎事務局長から「本所AUTORとして TEO ENG TIEN & CO, を引続き任命し、AUDITOR FEE を S$700（昨年通り）としたい」旨提案があり、これを諮ったところ異議なく承認された。

(5) 理事選挙結果

種田選挙管理委員長より、「1982年度理事選挙については立候補届出締切り時点（5月17日）で、定款38条で定める理事定数と同数の23名となり、無投票で全員当選となった」旨の報告があり、一同に諮ったところ異議なく承認された。

(6) 正副会頭並びに推薦理事の選任

総会を暫時中断し、別室で先に選出された理事（23名）により臨時理事会を開催、正副会頭並びに推薦理事を選任した。その後、総会を再開し、一同に諮ったところ満場一致で承認された。

会　頭　水戸　　清氏 (Hitachi Zosen Robin Dockyard (Pte) Ltd.)

副会頭　青柳　茂雄氏　(Mitsui & Co., Ltd.)

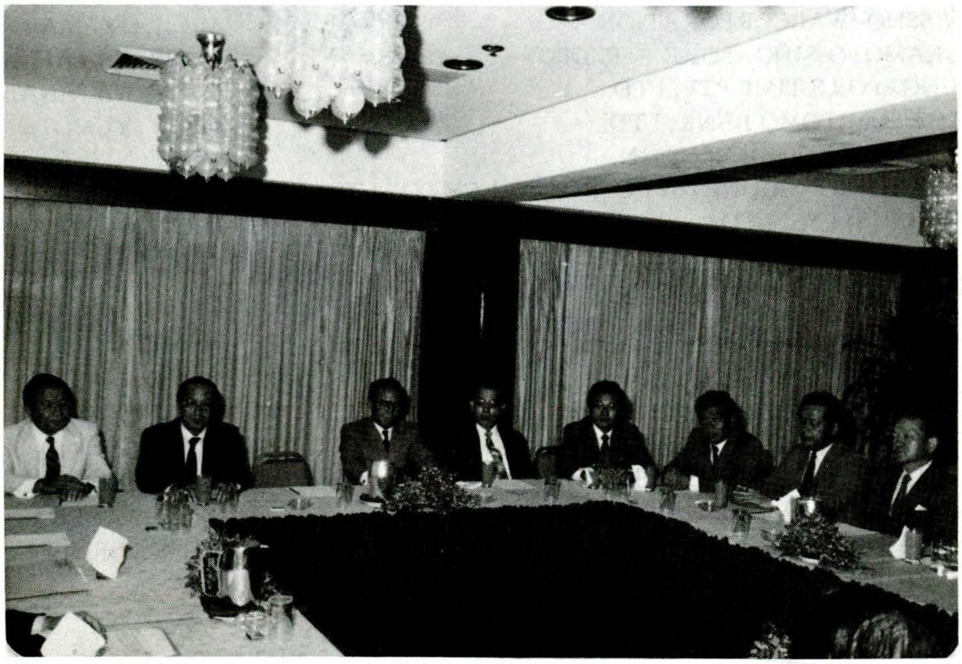
副会頭　岡田　貞則氏 (The Mitsubishi Bank Ltd.)

推薦理事　別紙の通り。

（なお、理事選挙管理規定１３項により、理事選挙についての異議申し立ては、新理事成立後１５日以内に文書をもって選挙管理委員会に申し出ることになっているが、同期間中に異議申し立てが無かったので、別紙の通り理事が確定した。）

以上で総会の全議事を終了し、引続き水戸新会頭の就任挨拶の後、特にご臨席頂いた在シンガポール日本大使館の中島大使並びに中華総商会の林継民会長からご高話を拝聴した。

そのあと、ゲストを交えて懇親パーティを開催し盛会裡に閉会した。



（臨時理事会）

1982年度シンガポール日本商工会議所
選挙による理事並びに推薦理事

1. 選挙による理事（23名）

（会社名ＡＢＣ順）

NAME OF COMPANY:	NAME:
THE BANK OF TOKYO, LTD.	MR. H. KISHI
C. ITOH & CO., LTD.	MR. H. MAMEHARA
THE DAI-ICHI KANGYO BANK, LTD.	MR. Y. OHTA
HITACHI ZOSEN ROBIN DOCKYARD (PTE) LTD.	MR. K. MITO
HYMOLD (PTE) LTD.	MR. S. SHICHINOE
JURONG ENGINEERING PTE. LTD	MR. Y. KONII
KUMAGAI-GUMI CO., LTD.	MR. T. FURUTA
KNITCRAFT CO., (PTE) LTD.	MR. T. IMANAKA
MARUBENI CORPORATION	MR. M. MIYAKE
MATSUSHITA ELECTRONICS (S) PTE. LTD.	MR. T. KOIDE
MITSUBISHI CORPORATION.	MR. T. HAYASHI
THE MITSUBISHI BANK , LTD.	MR. S. OKADA
MITSUI & CO., LTD.	MR. S. AOYAGI
THE MITSUT BANK, LTD.	MR. K. HIRAI
MITSUI O. S. K. LINES.	MR. T. YASUDA
NIPPON STEEL CORPORATION.	MR. O. TAKAHASHI
NISSHO-IWAI CORPORATION.	MR. J. OYAMA
OKAMOTO SINGAPORE PTE. LTD.	MR. Y. HAYAFUNE
SINGAPORE TIME PTE. LTD.	MR. T. WATANABE
THE SUMITOMO BANK, LTD.	MR. Y. YUMOTO
SUMITOMO CORPORATION.	MR. F. NISHIMURA
THE TOKIO MARINE & FIRE INSURANCE CO., LTD.	MR. M. KURASHIGE
TOMY (S) PTE. LTD.	MR. T. GOTO

2. 推薦理事（5名）

NAME OF COMPANY:	NAME:
CHIYODA SINGAPORE PTE. LTD.	MR. Y. OHTSUKA
HITACHI METALS SINGAPORE PTE. LTD.	MR. N. OSAKI
ISETAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	MR. Y. TSUTSUI
NIPPON YUSEN KAISHA, LTD.	MR. K. TANEDA
NEC SINGAPORE PTE. LTD.	MR. A KUROIWA

1982年度総会風景

（新会頭あいさつ）

（ 総 会 会 場 ）

（林　継民・中華総商会会長ご高話）

（栗山　衆議院議員ご挨拶）

（ゲストを囲んで）

会 頭 挨 拶

シンガポール日本商工会議所
会頭 水戸 清
（日立造船）

1982年度シンガポール日本商工会議所の年次総会が開催されるに当り、一言ご挨拶申し上げます。

本年は、昨年度に引続きのち程在シンガポール日本大使館の中島大使のご臨席を得、またご来賓として中華総商会の林　会長をお迎えできますことは私共にとって大きな喜びであります。

さて、昨年度の当総会におきまして、当国の日本的マネジメンを学ぼうとの私気運が高くなりつつあること考慮しては「本所の役割が益々増大するに伴い、新たな対応が必要ではなかろうか」、と述べました。この一年間の会議所活動を回顧いたしますと、詳細な内容につきましては後程「1981年度事業報告」（案）で説明があろうかと存じますが、全体としてはその方向に沿った活動が展開されてきたと存じます。即ち昨年7月のリー首相との懇談及び9月のトニー・タン商工大臣との懇談会等に象徴されます通り当国政府首脳者との対話機会がふえる一方、中華総商会、シンガポール・インターナショナル・チェンバー・オブ・コマース（SICC）、元在日大学留学生協会（JUGAS）等地

元関係機関との交流を深めて参りました。また、こうした過程で、会員各社の絶大なご支援ご協力を頂載しつつ、対内的な会合活動を新規事業を含めて積極的に展開致しました。

本年度においては、こうした当国政府並びに地元社会の期待が益々高まると同時にウエルフヤ或は新らしい型のＮＷＣのあり方など具体的な課題が出て来つつあります。これに如何に応えるかが本所の大きな課題であります。従いまして、本所としては皆様方のご支援、ご協力を頂きながら積極的に対応してゆかなければならない時と存じます。

幸い、当商工会議所は、皆様の企業の発展とともに成長し、今年３月末現在において４０７社の会員を擁し、世界各地の日本商工会議所として法人ベースでは最大の規模にまで到達しました。

一方、本年度は、従来にない厳しい経済情勢が予想されておりますが、我々一人ひとりが今日まで培った英知を生かし、創意工夫と旺盛な企業家精神を発揮するならば必ず途は開かれるものと確信いたします。

どうか会員各位おかれましては、従来同様、商工会議所活動に積極的にご参加頂き、各企業の発展ならびに日星両国関係の緊密化に一層ご尽力頂きますようお願い申し上げます。最後にこの一年間皆様から寄せられましたご協力に対しまして深くお礼を申しあげ、私の挨拶とさせて頂きます。

新会頭あいさつ

この度、はからずも皆様方のご推挙を賜わり、当商工会議所の会頭に再選されまして、その責務の重大さを痛感いたしております。

幸い、当商工会議所の事業は、対内的にも対外的にも年々拡大の方向にありますので、今年度においてはその内容を一層充実・強化しつつ、行動する商工会議所としての性格・役割を積極的に展開いたしたいと存じます。

つきましては、本日新に選任されました副会頭並びに理事各位ともど

も全力を尽して重責を全うする所存でありますので、何卒会員各位のご協力・ご鞭達の程をよろしくお願い申し上げる次第であります。

特に中島大使に於かれましてはどうかよろしくご支援の程お願い申し上げまして私の挨拶といたします。

中島大使ご挨拶

在シンガポール日本国大使館
特命全権大使　中島　敏次郎

一言、御挨拶申し上げます。このたび、会頭始め、役員に就任されました皆様、御就任おめでとうございます。また、お役目を十二分に果たし、今回交替されました皆様本当に御苦労様でした。

私が、本商工会議所総会の席に出席させていただくことも三回目となりましたが、この間、商工会議所の皆様を始め、シンガポール日本人社会皆様の御努力により日星友好関係がより一層急速に促進されましたことは当地大使の任に在る者として、この上ない喜びであると同時に寔に幸運と感ずるものであります。

皆様既に御承知の通り、シンガポール経済は、自らの産業構造を変革しようという大事業に意欲的に取り組んでいる中で、只今大きな試練に直面しているのではないかと思います。昨年まで10%近い実質成長を遂げてきたシンガポール経済も最近、世界景気の停滞の影響を受け、輸出が伸び悩む等の現象が出てきており、更に、欧米における景気停滞、失業の増大を背景とした保護主義の影響が加わるならば、この極めて重要な時期にさしかっているシンガポール経済にとって深刻な打撃となることも考えられないことではないものと思われます。このような懸念は先週当地で開催されましたASEAN拡大外相会議でも表明され、桜内外相も保護主義の台頭に反対する我が国の努力及びベルサイユ・サミット参加国の認識を縷縷説明された次第です。

保護主義の台頭を抑制するため、我が国政府が二度に亘って、関税引下げ、輸入手続の簡素化を中心とする市場解放策を決定、実施していることは、皆様十分御承知のことであります。日・「シ」双方の事情に通じておられる皆様に対し、これらの措置を通ずる我が国の市場解放の努力、就中世界的規模における保護主義防圧の意義を地元の方々に理解していただけるよう御協力を願いたいと考えていますし、また、皆様方が地元の方々と協力してこれらの市場解放策を十二分に活用した日・「シ」貿易、日・アセアン貿易の拡大にご努力いただくようお願いいたしたいと思う次第であります。

高度技術、高附加価値産業構造への変革政策は、今、第一段階の賃金是正政策の段階を終え、本格的な生産性向上のステージへと移行しつつあると考えられますが、これが時あたかも世界景気停滞の時期に当ることとなったことは、卒直に申しまして、シンガポールにとり、誠に不運であったと申せましよう。しかしながら今こそ様々な困難を克服して生産性の向上に努めることが、シンガポール政府の新産業構造政策にとって最も重要であり事実シンガポール政府は不退転の決意をもってこの大事業に取り組んでおられます。

生産性の向上は、第一には設備、生産方式の近代化にありますが、所詮、機械、設備も人によって動かされるもの、労働者の意欲の盛上りこそが最も肝要というのがシンガポール政府の考え方であると思います。この考えに沿って新しい経営方式、労使関係作りが、　企業福祉主義という形で試みられており、その具体的実施方法につき当商工会議所の意見が様々な機会に求められているとうかがっており、また、当商工会議所の会員も相当数パイオニアとしてこの事業に積極的に参加され、貢献しておられると承知しております。この事業は時として日本式経営の導入という言葉で呼ばれますが、私はシンガポールの労使慣行、政策の枠組等を考える時、単なる日本の慣行、方式の直輸入は適当ではなく、むしろその基本精神や、基本的目的を生かしながら当地の事情に真に適応し

た慣行方式を十分な時間をかけながら造り出すといった態度こそが重要なことと考えられ、事実シンガポール政府の期待もそういうところにあるものとみられます。日本政府としましても、シンガポール政府の期待に答え、当国における生産性向上のため、政府レベルで可能な諸々の協力措置を推進しておりますが、会員の皆様におかれましてもそれぞれの企業環境に合った新しい方法を工夫され、シンガポール社会の期待に応えて行かれることが重要であると思います。

他方、企業福利主義の実行上余り実際的でないと思われるような要望がシンガポール政府当局から示されるような場合にはむしろ卒直な意見を開陳され、この政策が真に現実的かつ有意義なものに発展してゆくよう努力されることが長い目でみてこの国の生産性向上に貢献する所以であろうと考えるものであります。

以上のように、シンガポール経済もまた、その一環として活動されておられる皆様方も、近来になく厳しい環境の中で新しい局面に対処していかねばならないことが一層多くなろうかと存じます。このような時こそ、会員相互の意見の交換が重要でありますし、更に重要なことは地元シンガポールの企業家の方々との意思疎通を充分に図り、これらの方々との協調を図ることであろうと思います。このような協力体制作りの努力は、個々の企業、個人に期待されるところも少なくありませんが、やはり、その中核的役割を担い得るのは、当商工会議所をおいて他にありません。近来、当商工会議所においては、このための内部の討議を盛んにしておられるとともに、中華総商会その他の地元の団体との交歓にも努めておられるやにうかがっており、この面でも今後とも一層の御努力が期待される次第であります。

世界的景気回復には、まだまだ時間を要すると思われますが、当地にある日系企業が商工会議所の皆様のご努力により、シンガポール政府の産業政策の達成に大きく貢献され、シンガポール経済の発展、日・「シ」・経済・政治関係の拡大に寄与あらんことを心から期待すると同時にこ

れを確信している次第であります。

冒頭、私は就任された役員の皆様におめでとうございますと申しましたが商工会議所の役割の重さを考えますときむしろ、「御苦労様ですが、よろしくお願いします」と申し上げた方が適切かもしれないと思っております。他方、また、それだけやり甲斐がある重要なお仕事ともいえると思います。どうぞ、日星友好関係を、より一層強固なものにするため最大限の御尽力を賜わりますようお願い致します。皆様方の成功を心からお祈り致しております。

1981年度事業報告

シンガポール日本商工会議所

1. 1981年度のシンガポール経済

(1) 概　況

欧米先進諸国における景気停滞等を反映して世界的にも景気後退を余儀なくされた中で、1981年のシンガポール経済は実質成長率(GDPベース) 9.9%と1980年(10.2%)にはわずかに及ばなかったものの目ざましい成果を遂げた。この結果、1981年の国内総生産は252億Sドルに達し、国民1人当りGNPも8,670Sドルと1972年の日本の水準に達した。

こうした高成長を支えた要因をみると、従来と異る成長パターンを示したことが注目される。すなわち、従来、当国における経済成長のけん引力であった対外部門が海外需要の減退を反映して伸び率が大幅に鈍化したのに対し、国内部門は、とくに民間部門における建設活動と設備投資が活発化し、経済成長を下支えしたことである。いわば内需主導型の成長であったとも言えよう。これは、70年代に当国が推進してきた経済基盤の多様化に加えて、昨年における労働生産性の向上(5.4%)が相まって高成長の持続を可能にしたものであり、将来の発展にとっても好ましいパターンを示したものと評価されている。

成長について産業別にみると、製造業10%、金融・ビジネス部門18%、運輸・通信部門13%及び建設部門17%と、これら4部門では対前年比10%以上の高成長を記録した。しかし、商業・観光部門は、対外貿易の不振を反映して全体では前年の7%から6%へと伸び率が鈍化した。

一方、1980年に騰勢を示した物価の推移をみると、卸売物価が対前年比3.9%増と前年(19.6%)とは様変りに鎮静化の方向に転じたのに対

し、消費者物価は食料品の値上りを主因として8.2％増と前年の8.5％に比べやや下落したものの期待された水準には至らなかった。国際収支面では、貿易収支が１３３億Ｓドルの大幅赤字を記録したが、サービス収支(９７億Sドル)が上伸し、経常収支ベースでは３７億Sドルの赤字にとどまった。加えて、シンガポールへの資本流入が５３億Ｓドルと拡大した結果、全体としては１９億Ｓドルの黒字を計上した。また、外貨準備高は１５５億Ｓドルと商品輸入の3.2カ月分を昨年に引続き維持した。

(2) 主要産業別動向

①**製造業部門**は、1977年以来好調裡に推移してきたが、８１年下半期に至って海外需要の減退から足踏みをみせ、年間を通じては対前年比１０％の伸びにとどまり、ＧＤＰ増加寄与率も前年の２４％から８１年は２２％と２ポイント低下した。業種別には、下半期に入ってから欧米からの半導体及び電子製品発注の急減で、これまで高成長を続けていた電気・電子工業部門の成長が鈍化したのをはじめ、医薬品、化学製品、プラスチック工業も需要減退を示し、さらには、労働集約的な繊維・衣料品工業や製材業も減産を余儀なくされた。しかし、輸送機器、石油、機械、金属工業が年間としては高い成長率を維持した結果、製造業全体の後退をまぬがれた。

一方、昨年における製造業への新規投資約束額（石油及び石油化学工業を除く）は、内外資合せて１９億Ｓドルと対前年比３６％増という大幅な増加を示した。その多くは依然とし外国投資が中心であるが内資のシエアが前年の１４％から８１年には３１％へと倍増したのが目立っている。

②**金融・ビジネスサービス部門**は、前年同様、最も高い成長を維持し８１年は対前年比１８％増を記録し、ＧＤＰ増加寄与率も２７％に達した。これは、国内及びオフシヨア銀行業その他の金融サービス部門に対する堅調な需要と、株式及び不動産市場の活況を反映したものである。1981年には年間を通じて銀行１１行、マーチャント

バンク５行、保険５社の営業免許が与えられた。また、昨年はじめてシンガポールドル建ＣＤが発行され、中長期の新たな投資手段が誕生したことが注目される。

③**運輸通信部門**は、７０年代を通じて急成長を遂げた部門であるが81年も対前年比１３％増と上伸、ＧＤＰ増加寄与率も２１％に達した。金融・商業センターとしてのシンガポールの特色を反映して電気通信分野が著しく成長し、とくに国際テレックスと国際通信回数はそれぞれ対前年比水準で３０％増、４３％増と著増した。なお、海運サービスは貿易取引の減退から成長率が鈍化した。

④**商業・観光部門**は、国内の小売業、ホテル業、飲食業だけでなく内外取引を含むものであるが、全体としては対前年比６％の成長にとどまった。ただし、これを業種別にみると跛行性がうかがわれる。すなわち、対外取引は特に一次産品の中継貿易が不振で成長率が80年の３４％から８１年には10.5％へと大幅に減少したのに対し、国内小売業はシンガポールの所得水準の向上と外国人観光客の増加が相まって対前年比９％の伸びを示した。外国人観光客は順調に増加、昨年は年間２８０万人と国内人口を上回る結果となった。これを映じて、ホテル客室利用率は、年間1,800室の客室増加にもかかわらず、８６％という高水準を維持した。

⑤**建設業**は、1979年に業況が回復し1980年代前半は第２次建設ブームと言われる程活況を呈している。昨年は、とくに民間部門における住宅・事務所・ホテル・工場建設が相次ぎ、年間１７％という高成長を記録した。こうした中で、増加した工事量と規模の大型化に加えて、世界的景気沈滞のため自国市場の不足という理由から韓国・欧州勢の進出が目立ち、とりわけ建設労務者不足とからんで韓国勢の躍進が著しくなつてきた。

2. 日星経済関係

1981年の日星経済関係は、貿易、投資並びに相互の交流が一段と拡大する中で、両国関係の緊密化が一層進展すると同時に、新たな段階を迎えるに至ったことが注目される。

まず、日星貿易は輸出入総額で154億Sドル、対前年比24%増と拡大し、シンガポールの貿易相手国として、79年、80年のトップであったマレーシアを上回り最大の貿易相手国となった。その主因は主力製品である石油製品の対日輸出が対前年比33%増と著増したことであった。反面、対日輸入は前年の40%増から昨年は20%増と半減した。しかし、対日貿易バランスは80年が58億Sドル、81年が65億Sドルとその赤字幅を拡大した。

つぎに、日本の対シンガポール投資は製造業コミットメント・ベースで1979年にピーク(3億19百万Sドル)を記録した後、80年には1億44百万Sドルと半減したが、81年には2億Sドルをかなり上回る投資額が見込まれれている。因みに、81年中における日系企業の進出件数は登録ベースで67件であった。こうしたことから、日本の対シンガポール投資は、1978年、1979年の両ピーク年をのぞくと、趨勢としては着実な拡大過程をたどつているものと言える。

なお、1980年末の日本の投資残高は5億53百万USドルと、米国(10億36百万USドル)についで欧州2カ国(英国、オランダ)とほぼ同額の水準にあり、外国投資残高の16%というシエアを占めている。

一方、こうした貿易・投資動向に加えて、当国では、昨年、“日本の経済発展の経験を学ぼう”という気運が愈々本格化し、具体的にはNational Productivity Councilの発足へと相成った。今後、同Councilの審議状況と併行して各種のProductivity Movementが展開される予定である。

このような情勢下にあって、地元政府の在星日系企業に対する期待は益々高まり、本所としても積極的に取り組んできたが、とりわけ雇用者

機関代表の一員として８１年７月にはリー首相、同年９月には　トニー・タン商工大臣との懇談会にのぞみ、日系企業の立場から卒直な意見交換を行うことができたとては特記さるべきことであった。

なお、現在、当地における日本企業の現地法人、支店、駐在員事務所等は総計で約８００社、在留邦人は約18,000人と推計されている。

3. シンガポール日本商工会議所の活動概要

(1) 総括的概要

1981年におけるシンガポール日本商工会議所は、会員ならびに地元政府等の期待に応えるべく、新たな情勢変化を踏まえて対内的にも対外的にも積極的な事業を展開した。

まず、対内的には会員の利益及び相互の意思疎通を促進するため、従来の事業活動の充実・強化を図る一方、新規事業を数多く実施し会員のニーズに即応するよう努めた。具体的には、定例理事会はじめ部会、委員会等の会合活動 新に全会員を対象とする会員講演会、会員懇親パーティを実施した。また、年度中に来星した日本からの各種ミッションの受け入れに引続き協力した。さらに、広報活動の活発化を図り、本所機関誌である「月報」に加えて、業種別「会員名簿」を英文・和文併記としたほか、会員に有用と思われる資料の出版・翻訳等に努め好評を博した。

一方、対外的には本所と当国政府関係者等との相互理解と交流拡大を一層促進すると同時に、会員企業の意見反映に努めた。まず、本所と現地政府関係者との交流としては、８１年７月にリー首相との懇談会、同年９月にはDr.トニー・タン商工大臣との懇談会に雇用者機関代表の一員として参加したほか、当地における生産性向上運動の推進官庁であるNational Productivity BoardのDr.ウォン国務大臣とは頻々懇談の場をもった。さらに、地元商工業関係者との交流を深めるため、中華総商会及びInternation Chamber of Commerceとの午餐会を今年度はじめて実施したほか、元在日大学留学生協会(JUGAS)メンバーとの懇談会を開催した。
以上の過程で、とくに本年度においては運営担当理事会議を設け、事業の円滑化を図った。

つぎに、会員企業の意見を踏まえてシンガポール政府関係当局に対する意見活動を適時行った。具体的には、「1982年NWC勧告に対する意見」、「1982年予算編成の基本方針に関する意見」などをはじめ、生産性向上運動に関連して「Productivity Reportに関する意見」、「CPF雇用者負担率軽減に関する事務当局試案に対する意見」、また労働問題に係るものとして「Apprenticeship Trainingの法制化に関する意見」、「雇用法修正案に関する意見」などを適時関係当局に提出した。こうした際、労働担当理事、経営研究委員会担当理事及び委員各位の絶大な協力を得た。さらに、政府からの要請に応えて、NWC審議会、昨年発足したNational Productivity Councilへ本所代表委員を派遣したほか、NPB, VITB, SICC, SMAなど関係諸機関へも代表を選任し、それぞれの機関との連係を図ってきた。

一方、日系企業の集合体としての本所の役割に鑑み、当地の教育機関であるUnited World Colledge of South East Asia, National University of Singapore及びシンガポール日本人学校に対して寄附を行い関係者から感謝の意を表された。

以上のような活発な会議所活動を支えた会員数は、1982年3月31日現在で407社となり、世界各地の日本（人）商工会議所として法人ベースでは最大クラスの規模を誇るまでに至った。なお、81年度における会員の純増加数は42社（入会51社、退会9社）であった。

以下、本所の1981年度における事業を具体的に概略する。

(2) 対内的事業

①会合活動

1981年度の会合活動は、まず6月26日（金）に81年度次総会を開催、80年度事業報告並びに会計報告の承認を得るとともに、81年度予算を決定した。さらに、選挙による理事23名、推薦理事5名の承認を得るとともに、正副会頭を選任した。

理事会は、第141回から第152回までの定例理事会に加えて、

臨時理事会を１回計１３回開催した。また、正副会頭会議（２回）のほか、今年度から事業運営の円滑な推進を図るため総務・企画・渉外・組織・財務各担当理事で構成される運営担当理事会議を設け、８１年７月から８２年３月まで毎月開催した。

部会活動では単独の部会・分科会開催が３３回、共催が２回の合計３５回開催し、情報提供及び会員相互間の意見交換に努めた。また、委員会活動は、経営研究委員会１３回、広報委員会１３回を開催したのをはじめ、選挙管理委員会を２回開催した。

つぎに、ＮＷＣ、生産性向上運動に係る諸問題等当地政府からの意見照会並びに要人との懇談会に際して、労働担当理事会議あるいは関係担当理事及び正副部会長会議等を合計１５回開催した。

さらに、８１年度における新規事業として、会員講演会を４回、会員懇親パーティを１回開催し、会員相互の研修及び交流に努めた。また、在星日系４機関（大使館、ＪＥＴＲＯ、ＪＯＥＡ、本所）相互の連係を深めるため、同機関の関係者会議を５回開催した。

一方、在星及び日本から来星した学識経験者等との懇談会を６回開催した。

以上のような会合活動は年度間で通算１２０回に及び活発な事業活動を裏付けている。

②要人、ミッション受け入れ

東南アジア主要空港視察団を迎えての歓迎レセプションを開催したほか、日本の各機関から派遣されたミッションの受け入れに協力した。８１年度中の要人、ミッション受け入れは１５件に上った。

③広報活動

本所機関誌である「月報」を広報委員会で編集し、毎月号発刊した。また、本所の「会員名簿」を業種別に英文・和文併記し、取扱品目等を掲載することにより会員の便宜に供した。その他、主要経済指標を中心とする「シンガポールの概況」、「ＮＷＣ勧告全文」、

「生産性レポート」等に加えて、日本シンガポール協会との共同編集でシンガポールの各種法律関係出版物についても翻訳・出版につとめたほか、会員に有用と思われる資料、情報等の提供を行った。

(3) 対外的事業

①現地政府関係者との懇談

本所とシンガポール政府関係者との相互理解を促進するため、政府関係者との懇談会に適時出席し、日系企業の意見反映に努めた。

まず、5月にはNPBのDr. Wong長官とシンガポールにおける生産性向上対策をめぐって意見交換を行った。つぎに、7月にはリー首相と雇用者機関代表との懇談会にのぞみ、日本型経営の一端を説明する機会をもった。さらに、1982年予算編成に関連して、Dr.トニー・タン商工大臣との懇談会にのぞんだ。このほか、昨年発表された“生産性委員会レポート”並びにその具体策について、労働省及びＮＰＢ関係者と頻々意見交換の場をもった。

②現地関係機関等との懇談

本所と現地関係者との交流並びに意見交換に資するため、当地関係機関などとの懇談会を開催した。

まず、商工会議所関係では、4月及び10月にSingapore International Chamber of Commerceとの午さん懇談会を相互に開催したのをはじめ、中華総商会との懇談会を11月に開催した。

また、元在日大学留学生約200名で構成される The Japanese University Graduates Association of Singapore メンバーとの懇談会を開催し相互の交流を深めた。さらに、“生産性委員会レポート”に関して地元プレス関係者との会見を8月に行った。

③現地政府及び関係機関への代表者派遣

政府から本所への代表者派遣要請に応じて、National Wages Council, National Productivity Councilにメンバー1名、Alternateメンバー2名を夫々派遣したほか、Vocational and Industrial Training Board, National Productivity

Board にも本所代表者を選任し、派遣した。

また、現地関係機関であるSingapore International Chamber of Commerce, Institute of Southeast Studiesのほか、政府関係も含めて短期の小委員会メンバーとして適時本所代表を派遣した。

④各種協力

会員の利益及び日系企業の集合体としての本所の立場を考慮しつつ、昨年度においては教育関係を中心として各種協力を行った。具体的には、United World Colledge of South East Asia, National University of Singapore及びシンガポール日本人学校に対して夫々１万Ｓドル相当の寄付を行った。

以上の８１年度における活動状況を具体的に列記すると以下の通りである。

⑷ 会 合 活 動

① 総 会

○年次総会

日　時：1981年6月26日（金）午後6時～

場　所：シャングリラ・ホテル

議　事：1. 総会成立の報告

2. 議長選任の報告

3. 開会宣言

4. 会頭あいさつ

5. 1980年度事業報告

6. 1980年度会計報告、1981年度予算

7. AUDITOR 及び AUDITOR FEE

8. 理事選挙結果

9. 正副会頭並びに推薦理事の選任

10. 新会頭あいさつ

※議事終了後

在シンガポール日本国大使館	特命全権大使	中島　敏次郎	氏
シンガポール商工会議所連合会	会　長	黄　祖耀	氏
新加坡中華総商会	会　長	林　継民	氏

より講演を頂いた。

その後、懇親パーテイを開催し、盛会裡に閉会した。

② 理 事 会

○第141回

日　時：1981年4月14日（火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

⑴総会日の決定

⑵選挙管理委員会の設置

(3) SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE (SICC)
からのLUNCHEON招待

(4) VITBからのLEGISLATION OF APPRENTICESHIP
TRAINING についての意見（案）

(5)寄　付

① UNITED WORLD COLLEGE OF SOUTHEAST ASIA

② シンガポール教育省日本語センター

3. 報告事項

(1)李光耀首相との懇談

(2)部会・委員会開催報告

(3)来星ミッション

4. 会計報告

5. 入・退会

○第142回

日　時：1981年5月12日（火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 1980年度事業報告（案）

(2) 1980年度決算（案）

(3) 1981年度予算（案）

(4) 1981年度次総会次第（案）

(5)昭和56年度経済協力貢献者表彰

(6) CPF法の新告示について

3. 報告事項

(1)在星日系4機関懇談会

(2) SICCとの午さん懇談会

(3)委員会開催報告

(4) NPB長官DR. WONGとの懇談会

4. 会　計　報　告

5. 入・退　会

○第143回

日　時：1981年6月9日（火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 1980年度事業報告（案）

(2) 1981年度収支予算（案）

(3) 1981年度年次総会次第（案）

(4) 1981年度NWC勧告について（案）

(5) NPBからの意見照会に対する回答（案）

(6) DEPARTMENT OF TRADEからの依頼

(7) CPF法の告示について

(8) SIFからの依頼

3. 報　告　事　項

(1) 故シアーズ大統領に対する弔電打電並びにリー首相（秘書）からの答礼状

(2) 1981年度理事選挙について

(3) 委員会開催報告

4. 会計報告

5. 入・退会

○第144回

日　時：1981年7月14日（火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 前回議事録承認

2. 1981年度本所年次総会議事録概要承認

3. 審議事項

(1)部会、委員会、担当部門等各担当理事の決定

(2)監事、オブザーバーの選任

(3)シンガポール福祉協会（THE SINGAPORE COUNCIL SOCIAL SERVICE）からの国際アビリンピック参加に関する依頼

(4)星州日報、南洋商報、SUNDAY TIMESからのシンガポール・ナショナルデー広告掲載依頼

(5)MINISTRY OF LABOURからの本所に対する意見照会

4. 報告事項

(1)シンガポール日本人会現状

(2)NPBに対する意見書の提出

(3)部会・委員会・懇談会等開催報告

(4)来星ミッション

5. 会計報告

6. 入・退会

○第145回

日　時：1981年8月11日（火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1)MINISTER FOR TRADE AND INDUSTRYからの依頼

(2)MINISTRY OF LABOURからの依頼

(3)当面の事業運営について

(4)シンガポール福祉協会からの国際アビリピック参加に関する本所への依頼

3. 報告事項

(1)李首相と雇用機関代表者との懇談会

(2)PRODUCTIVITYレポートに関する地元プレス関係者との会見

(3)部会、委員会、懇談会等開催ご案内

(4)来星ミッション

(5) THE SINGAPORE POLYTECHNIC における会頭スピーチ

4. 会計報告

5. 入・退会

○第146回

日　時：1981年9月8日（火）　午後5時〜

場　所：HYATT HOTE, SIR STAMFORD III

議　題：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) MINISTER FOR TRADE AND INDUSTRY からの意見照会に対する回答（案）

(2)本所の組織強化について

(3)本所のスカラ・シップ構想について

(4)事務局職員の昇給措置

3. 報告事項

(1)部会、委員会、懇談会等開催報告

(2)来星ミッション

(3)海外邦人医療促進協議会について

(4) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL の MEMBER

(5) SICC の COMMITTEE MEMBER

4. 会計報告

5. 入・退会

○第147回

日　時：1981年10月13日（火）　午後12時30分〜

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL の「CPF雇用者負担率軽減に関する事務当局試案」に対する本所意見（案）

(2) シンガポール日本人会からの同会「資金調達委員会」に対する委員派遣依頼

(3) 清水副会頭帰国に伴う後任副会頭の選任

(4) THE INSTITUTE OF SOUTH EAST STUDIES からの委員派遣依頼

3. 報告事項

(1) 部会、委員会、懇談会等開催報告

(2) 来星ミッション

(3) NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE の ENGINEERING TRAINING について

(4) 中華総商会（SCCCI）との LUNCEEON MEETING 開催について

(5) シンガポール大学の日本研究課について

4. 会計報告

5. 入・退会

○第148回

日　時：　1981年11月10日（火）　午後12時30分～

場　所：　シンガポール日本商工会議所

議　題：　1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 日本在外企業協会シンガポール相談所からの依頼

(2) トップ・マネージメントのためのオリエンテーション改訂について

3. 報告事項

(1) 部会、委員会、懇談会等開催報告

(2)来星ミッション

(3) NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD の ADVISORY COMMITTEE ON TRAINING への委員派遣

(4) MINISTRY OF LABOUR への回答

(5)コパル・シンガポール（株）からの依頼

(6)日本・ASEAN開発株式会社の発足について

(7)会員講演会開催について

4. 会計報告

5. 入・退会

○第149回

日　時：　1981年12月8日（火）　午後12時30分〜

場　所：　シンガポール日本商工会議所

議　題：　1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE からの依頼

(2)会員格付け基準の見直し（案）

(3) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL における本所の対応策

3. 報告事項

(1)部会、委員会、懇談会等開催報告

(2)来星ミッション

(3)東アジア太洋州大使会議への参加

(4)事務局職員の年次賞与

4. 会計報告

5. 入・退会

○第１５０回

日　時：　１９８２年１月１２日（火）　午後５時〜

場　所：　HILTON HOTEL

議　題：　1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) N. P. B MR. LIM JIT POH への回答（案）

(2) MINISTRY OF LABOUR からの意見照会

(3) １９８２年ＮＷＣへの委員派遣

3. 報告事項

(1)東アジア大洋州大使会議への参加

(2) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL の審議状況

(3)部会、委員会開催報告

(4)来星ミッション

(5) JUGAS（元在日留学生協会）との懇親パーティ

4. 会計報告

5. 入・退会

○第１５１回

日　時：　１９８２年２月９日（火）　午後１２時３０分〜

場　所：　シンガポール日本商工会議所

議　題：　1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) UNITED WORLD COLLEGE OF SOUTH EAST ASIA 等への寄付

(2)事務局職員の処遇について

3. 報告事項

(1)昭和５６年度経済協力貢献者表彰決定について

(2) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL の審議経過

(3)慰霊祭への参加

(4)シンガポール日本人会からの依頼

(5)部会、委員会等開催報告

(6)来星ミッション

4. 会計報告

5. 入・退会

○第152回

日　時：　1982年3月9日（火）　午後5時～

場　所：　SHANGRI—LA HOTEL、JURONG ROOM

議　題：　1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 1982年NWC勧告についての意見照会

(2) 1982年年次総会開催日について

(3)選挙管理委員会委員の選任について

3. 報告事項

(1) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL の審議経過

(2)コパル・シンガポールからの礼状

(3) UNITED WORLD COLLEGE OF SOUTH EAST ASIA DEVELOPMENT FUNDへの寄付

(4)部会、委員会、懇談会開催報告

(5)来星ミッション

4. 会計報告

5. 入・退会

○臨時理事会

日　時：　1981年6月26日（金）　午後6時～

場　所：　SHANGRI—LA HOTEL

議　件：　正副会頭の選任

③正副会頭会議、運営担当理事会議、労働担当理事会議

◎ 正副会頭会議

○正副会頭、総務、財務担当会議

日　時：1981年6月8日（月）　午後6時～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　件：今後の事業運営について

○会頭、企画担当理事、事務局長会議

日　時：1981年7月8日（水）　午前11時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　件：理事の分担について

○正副会頭会議

日　時：1981年7月9日（木）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　件：今後の事業運営について

◎ 運営担当理事会議

○日　時：1981年7月22日（水）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　件：1. 本所の対外活動の強化

(1)地元政府関係者との懇談

(2)地元商工会議所関係者との懇談

2. 調査活動について

3. 未組織企業の加入強化

4. 寄付活動に対する考え方

○日　時：1981年8月28日（木）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　件：1.「海外邦人医療促進協議会」からの連絡

2.「会員講演会」開催の件

○日　時：1981年9月22日（火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE の日本研究学科について

2. THE INSTITUTE OF SOUTH EAST ASIAN STUDIES からの BOARD OF TRUSTEES 委員派遣依頼

3. 会員講演会について

4. SICC との LUNCHEON について

5. 本所、JOEA 共催講演会について

6. 本所会員名簿発刊について

○日　時：1981年10月27日（火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 京都大学東南アジア研究センターからの調査協力依頼

2. 日本アセアン投資（株）、経済同友会ミッションの来星

3. JEMCO からの依頼

4. 日本在外企業協会シンガポール相談所からの依頼

5. NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL 教育（人事管理）担当の派遣依頼

○日　時：1981年11月24日（火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 中華総商会との午さん懇談会

2. SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE からの依頼

3. SINGAPORE MANUFACTURERS ASSOCIATION からの依頼

4. （社）日本シンガポール協会からの依頼

5. アジア太平洋大使会議

6. 会員格付け基準

7. 会員特別講演会

8. 今後のスケジュール

○日　時：1981年12月22日（火）　午後12時30分〜

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. AIESEC SINGAPORE からの依頼

2. シンガポール教育省日本語センターからの依頼

3. 1981年度本所収支状況について

4. 今後のスケジュール

○日　時：1982年1月27日（水）　午後12時30分〜

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 1981年度本所収支状況について

2. AUTOMOBILE ASSOCIATION OF SINGAPORE からの依頼

3. 本所の日本人会への入会について（法人会員）

4. JUGAS との懇談会について

○日　時：1982年2月23日（火）　午後7時〜

場　所：シエラトン・ホテル

議　題：今後の事業運営について

○日　時：1982年3月23日（火）　午後12時30分〜

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：1. 1981年度決算（見込）について

2. 1982年度次総会次第について

◎労働担当理事会議

○日　時：1981年7月24日（金）　午後3時〜

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：「労働省からの EMPLOYMENT ACT 改訂に関する意見照会について」

○日　時：1981年11月17日（火）　午後4時～
場　所：シンガポール日本商工会議所
議　題：「SCHEME FOR COMPANY WELFARE FUND」についての意見（案）

④ 部　会

◎ 第一工業部会

○ 8月例会

日　時：1981年8月20日（木）　午後12時30分～
場　所：シンガポール日本商工会議所
議　題：(1)理事会報告
(2)正副部会長の選任
(3)NWC勧告についての意見

○ 9月例会

日　時：1981年9月4日（金）　午後3時～
場　所：OKAMOTO SINGAPORE 会議室
議　題：商工大臣と製造業部門関係者との懇談会討議資料の検討

○ 10月例会

日　時：1981年10月9日（金）　午後12時30分～
場　所：シンガポール日本商工会議所
議　題：「CPFの雇用者負担割合軽減と従業員福祉の増大について」

○ 3月例会

日　時：1982年3月10日（水）　午後1時30分～
場　所：JURONG COUNTRY CLUB
懇　親　会

○ 3月例会

日　時：1982年3月10日（水）　午後7時30分～
場　所：APOLLO HOTEL、JUPITER ROOM

議　題：(1)1982年の業況見通し

(2)1982年NWC勧告について

○3月例会

日　時：1982年3月26日（金）　午後7時～

場　所：アポロ・ホテル、VENUS ROOM

議　題：「最近における各業界の現状と展望」（意見交換）

◎第二工業部会

○8月例会

日　時：1981年8月7日（金）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：(1)理事会報告

(2)正副部会長の選任

(3)NWC勧告の実施状況（意見交換）

○9月例会

日　時：1981年9月4日（金）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：「商工大臣との懇談会における意見・要望事項について」

○10月例会

日　時：1981年10月12日（月）　正午12時～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：「CPFの雇用者負担割合軽減と従業員福祉の増大について」

○11月例会（第二、第三工業部会）

日　時：1981年11月3日（火）　午前8時～

懇　親　会

○2月例会（第二、第三工業部会）

日　時：1982年2月11日（木）　午後1時及び午後7時

場　所：HOTEL EQUATRIAL、MERIDIAN ROOM

懇親会及び部会

○３月例会

日　時：１９８２年３月４日（木）　午後７時〜

場　所：APOLLO HOTEL、JUPITAR ROOM

議　題：(1)アンケート調査結果について

(2)１９８２年ＮＷＣ勧告について

◎第三工業部会

○７月例会

日　時：１９８１年７月２７日（月）　午後１２時３０分〜

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：(1)理事会報告

(2)正副部会長の選任

(3)ＮＷＣ勧告の実施状況（意見交換）

○９月例会

日　時：１９８１年９月３日（木）　午後１２時３０分〜

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：「ＥＤＢ幹部との懇談会における発言内容等）

日　時：１９８１年９月１０日（木）　午前１０時３０分〜

場　所：ＥＤＢ会議室

議　題：「日系電機・電子企業をとりまく諸問題」（ＥＤＢ幹部との懇談）

○１０月例会

日　時：１９８１年１０月５日（月）　午後２時〜

場　所：WORLD TRADE CENTRE 、 CONFERENCE ROOM

議　題：(1)理事会報告

(2)「生産性向上に関するレポート」について

(3)「パソコン及びオフコンの事例研究」

〜使用例の説明と問題点〜

講師：日本コンピューター・システム＆サービス（PTE）LTD.

MANAGING DIRECTOR 茶木　敬二　氏

○11月例会(第二、第三工業部会)

日　時：1981年11月3日（火）　午前8時～

懇　親　会

○2月例会（第二、第三工業部会）

日　時：1982年2月11日（木）　午後1時及び午後7時

場　所：HOTEL EQUATRIAL、MERIDIAN ROOM

懇　親　会及び　部　会

◎貿易部会

○2月例会

日　時：1982年2月16日（火）　午後6時30分～

場　所：MARCO POLO HOTEL

議　題：(1)正副部会長の選任

(2)講　演：「東南アジアの婦人問題」

朝日新聞　松井　耶依記者

◎繊維分科会

○9月例会

日　時：1981年9月2日（水）　午前11時30分～

場　所：MANDARIN HOTEL

議　題：「最近の繊維事情についての意見交換」

福井県繊維産元協同組合との懇談会

○9月例会

日　時：1981年9月3日（木）　午後7時～

場　所：MANDARIN HOTEL

議　題：福井県繊維協会との懇談会

○ 12月例会

日 時：1981年12月4日（金）　午後7時～

場 所：GOLDEN PHONEX

懇 談 会

◎ゴム分科会

日 時：1981年11月23日（月）　正午～

場 所：SWA TOW TEOCHEW RESTAURENT

懇 談 会

○ 2月例会

日 時：1982年2月8日（月）　午後7時～

場 所：GOODWOOD PARK HOTEL、SHIMA RESTAURANT

(1)理事会報告

(2)最近のゴム事情について（懇談）

◎金融保険部会

○ 8月例会

日 時：1981年8月4日（火）　午後1時30分～

場 所：アポロ・ホテル、JUPITOR ROOM

議 題：(1)理事会報告

(2)正副部会長の選任

○ 10月例会（保険分科会）

日 時：1981年10月5日（月）　正午12時～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：「保険の利用について」

○ 10月例会

日 時：1981年10月27日（火）　午後12時30分～

場 所：シンガポール日本商工会議所

議 題：(1)日本人会館及び日本人学校中学部建設について

○２月例会

日　時：１９８２年２月８日（月）　午後１２時３０分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

意見交換

◎建設部会

○６月例会

日　時：１９８１年６月１２日（金）　午後６時３０分～

場　所：KING'S HOTEL, MARQIS ROOM

議　題：(1) CPF (CONSTRUCTION EMPLOYEE) REGULATION, 1981

(2) CPF ACT (EXEMPTION) ORDER, 1981

(3) NWC RECOMMENDATION, 1981

(4) 建設労務者事情

○９月例会

日　時：１９８１年９月３日（木）　午後６時３０分～

場　所：HOTEL EQUATORIAL, HIBISCUS ROOM

議　題：(1)正副部会長の改選

(2)理事会報告

(3)新部会員の紹介

○２月例会

日　時：１９８２年２月１２日（金）　午後６時３０分～

場　所：アポロ・ホテル、　JUPITOR ROOM

議　題：(1)理事会報告

(2)日本人会館の建設について

◎運輸通信部会

○８月例会

日　時：１９８１年８月２７日（木）　午後１２時３０分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：(1)理事会報告

(2)正副部会長の選任

(3)今年度の活動方針について

◎流通サービス部会

○８月例会

日　時：1981年8月5日（水）　午後7時30分～

場　所：タングリン・クラブ、ラッフルズ・ルーム

議　題：(1)正副部会長の選任

(2)"COMPARISON AND DISCUSSION OF SHOPPING CENTRE MERCHANDISING TECHNIQUES OF NORTH AMERICA AND ASIA"

SPEAKER: MR. ROBERT SHAPIRO
MANAGING DIRECTOR
URBAN CENTRE DEVELOPMENT PTE. LTD.

○10月例会

日　時：1981年10月28日（水）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：(1)日本人会、日本人学校建設問題について

(2)会員の組織強化について

○３月例会

日　時：1982年3月12日（金）　午後5時30分～

場　所：CENTURY PARK SHERATON HOTEL

議　題：(1)日本人学校・日本人会館の建設について

(2)講　演："TOURISM IN SINGAPORE"
MR. CHUI SENG WAH
REGIONAL DIRECTOR (ASEA)
SINGAPORE TOURIST PROMOTION BOARD.

◎化学品石油部会

○10月例会

日　時：1981年10月20日　火）　午後12時30分～

場　所：シンガポール日本商工会議所

議　題：(1)理事会報告

(2)会員紹介

(3)正副部会長の選任

(4)今後の部会運営について

○3月例会

日　時：1982年3月18日（木）　午前11時～

海上見学会

⑤委員会

◎広報委員会

第1回	1981年	4月28日	（火）	午後12時30分	JETRO
第2回	1981年	5月21日	（木）	〃	会議所
第3回	1981年	6月24日	（水）	午後7時	アポロ・ホテル
第4回	1981年	7月21日	（火）	午後12時30分	会議所
第5回	1981年	8月25日	（火）	〃	〃
第6回	1981年	9月24日	（木）	〃	〃
第7回	1981年	10月22日	（木）	〃	シエラトン・ホテル
第8回	1981年	11月30日	（月）	〃	会議所
第9回	1981年	12月24日	（木）	〃	〃
第10回	1982年	1月14日	（木）	〃	〃
第11回	1982年	2月4日	（木）	午後7時	KING'S HOTEL
第12回	1982年	2月26日	（金）	午後12時30分	会議所
第13回	1982年	3月2日	（火）	〃	〃

◎経営研究委員会

第 1回	1981年 4月29日（水）	午後12時30分	OKAMOTO S'PORE
第 2回	1981年 5月21日（木）	〃	会 議 所
第 3回	1981年 6月18日（木）	〃	HITACHI CHEMICAL
第 4回	1981年 7月16日（木）	〃	会 議 所
第 5回	1981年 7月23日（木）	〃	〃
第 6回	1981年 8月27日（木）	〃	TOMY S'PORE
第 7回	1981年 9月24日（木）	午後2時	WORLD TRADE CENTRE
第 8回	1981年10月15日（木）	午後12時30分	会 議 所
第 9回	1981年11月19日（木）	〃	〃
第10回	1981年12月17日（木）	〃	松下精工・マレーシア
第11回	1982年 1月21日（木）	午前11時	会 議 所
第12回	1982年 2月18日（木）	午後12時30分	〃
第13回	1982年 3月18日（木）	〃	〃

◎選挙管理委員会

第1回	1981年4月30日（木）	午後12時30分	会 議 所
第2回	1981年5月22日（金）	〃	〃

⑥関係担当理事正副部会長等意見交換会

○NWCに関する打合せ

1981年 5月 6日（水）午後12時30分　会 議 所

○NWCに関する打合せ

1981年 5月11日（月）午後12時30分　会 議 所

○地元プレス関係者との会見における本所側の対応に関する意見交換会

1981年 7月28日（火）午後12時30分　会 議 所

○地元プレス関係者との会見における本所側の対応に関する意見交換会

1981年 7月31日（金）午前10時30分　会 議 所

○ REPORT ON THE COMMITTEE ON PRODUCTIVITY に関する打合せ

1981年　9月　4日（金）午後12時30分　会　議　所

○ DR. TONY TAN 商工大臣からの意見照会に関する打合せ

1981年　9月　7日（月）午後12時30分　会　議　所

○ DR. TONY TAN 商工大臣との懇談に関する打合せ

1981年　9月　8日（火）午後4時　会　議　所

○ DR. TONY TAN 商工大臣との懇談会についての意見交換会

1981年　9月21日（月）午前9時　会　議　所

○「CPF の雇用者負担率軽減に伴う試案」についての意見交換会

1981年　9月30日（水）午後12時30分　会　議　所

○ NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL の事務局試案についての意見交換会

1981年10月12日（月）午後12時30分　会　議　所

○「CPF レポート」についての意見交換会

1981年10月30日（金）午前10時30分　会　議　所

○ CPF REDUCTION SCHEME についての意見交換会

1981年11月26日（木）午後3時　マンダリン・ホテル

○ 1982年NWC勧告に関する意見交換会

1982年　3月19日（金）午前11時　会　議　所

(5) 講演会・懇談会活動

①会員講演会

○日　時：1981年6月30日（火）　午後2時

場　所：シエラトン・ホテル

テーマ：シンガポールを中心としたASEANの政治情勢

講　師：駐シンガポール日本大使館　中島　敏次郎大使

○日　時：1981年9月11日（金）　午後5時

場　所：マンダリン・ホテル

講　演：「これからの経営と労使関係」

日本造船株式会社　取締役会長
日本在外企業協会　会　　　長　　永田　敬生氏

「日本的経営の東南アジアにおける
現地適用はどこまで可能か」

早稲田大学　　教　　授　　鳥羽　欽一郎氏

○日　時：1981年9月29日（火）　午後2時

場　所：アポロ・ホテル

テーマ：「東南アジアにおける華人社会」〜シンガポールを中心に〜

講　師：日本経済新聞社　　亜細亜総局長　　斎藤　志郎氏

○日　時：1981年12月3日（木）　午後2時

場　所：マンダリン・ホテル

テーマ：「生産性を大幅に上げる為の改善活動と経営幹部の役割」

講　師：（株）日本ジエムコ経営

取締役社長　　佐藤　　良氏

②会員懇親パーティ

日　時：1982年2月24日（水）　午後7時30分

場　所：マンダリン・ホテル

③懇談会活動

◎学識経験者等との懇談会

○日本経済研究センター並木　信義理事との懇談

1981年　7月29日（水）　午後8時　　KING'S HOTEL

○日本経営者団体連盟訟崎専務理事との懇談

1981年　8月23日（日）　午後　8時　　シエラトン・ホテル

○大蔵省酒税局税制三課浜中一雄課長補佐と大蔵省
国税庁税務大学校立川正之郎教授らとの懇談

1981年　8月24日（月）　午後11時　　会　議　所

○松下電器（本社）渡部人事部長との懇談

1981年11月 7日（土） 午後12時30分 会 議 所

○栗原通商産業省審議臣との懇談

1981年12月17日（木） 午後12時30分 マンダリン・ホテル

○在星日系報道関係者との懇談

1982年 2月18日（木） 午後7時 YORK HOTEL

◎地元関係機関との懇談会

○ SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCEとの懇談

1981年 4月24日（金） 午後12時30分 RAFFLES HOTEL

○ PRODUCTIVITY レポートに関する地元プレス関係者との会見

1981年 8月4日（火） 午後12時30分 会 議 所

○ SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE との 懇談

1981年10月6日（火） 午後12時30分 マルコポーロ・ホテル

○中華総商会との懇談

1981年11月26日（木） 午後12時30分 マンダリン・ホテル

○元在日大学留学生協会（JUGAS）メンバーとの懇談

1982年 1月29日（金） 午後6時30分 シエラトン・ホテル

◎当地政府関係者等との懇談会

○ NPB長官DR. WONGとの懇談

1981年 5月 8日（金）午後3時 NPB会議室

○李首相と雇用機関代表との懇談

1981年 7月17日（金）

○REPORT ON THE COMMITTEE ON PRODUCTIVITY についての労働省との懇談

1981年 9月 4日（金）午後2時30分 労働省会議室

○ DR. TONY TAN 商工大臣との懇談

1981年 9月21日（月）午前10時30分 MINISTRY OF FINANCE

○ NPC CHAIRMAN DR. WONG との懇談

1981年11月23日（月）午前10時30分　　NPB会議室

○ NPC CHAIRMAN DR. WONGとの懇談

1981年12月 4日（金）午前10時30分　　NPB会議室

○ NPC CHAIRMAN DR. WONGとの懇談

1982年 2月 5日（金）午後3時　　労 働 省

○ NPC CHAIRMAN DR. WONGとの懇談

1982年 3月12日（金）午前10時30分　　NPB会議室

◎**四者会談**（日本大使館、JETRO、JOEA、本所）

第1回　1981年 4月20日（月）

第2回　1981年 6月23日（火）

第3回　1981年10月30日（金）

第4回　1981年11月23日（月）

第5回　1982年 2月23日（火）

(6) 要人・ミッション受け入れ

①要人歓迎レセプション

○東南アジア主要空港視察団ご一行歓迎会

1981年 8月 6日（木）午後1時　　マンダリン・ホテル

②ミッション受け入れ

○日経研究センター一行との懇談

1981年 7月29日（水）

○福井県繊維協会一行との懇談

1981年 9月 2日（水）

○繊維機械見本市一行との懇談

1981年 9月24日（木）

○大阪府中小企業団中央会一行との懇談

1981年 9月29日（火）

○兵庫県小野市商工会議所一行との懇談

1981年11月 6日（金）

○岡山経済同友会一行との懇談

1981年11月 9日（月）

○静岡県生産性海外研修団一行との懇談

1981年11月 6日（金）

○日本空気圧工業会投資調査団一行との懇談

1981年11月18日（水）

○山一証券海外研修団一行との懇談

1981年11月30日（月）

○日本ＨＲ協会経営者海外研修団一行との懇談

1981年12月 3日（木）

○大阪市婦人国際交流団一行との懇談

1982年 2月 8日（月）

○神戸中堅企業イノベーショングループとの懇談

1982年 2月11日（木）

○日本小売業者協会ミッション

1982年 3月11日（木）

○長崎大学アジア研究グループとの懇談

1982年 3月16日（火）

(7) 広報活動

当国事情の理解促進並びに企業経営の参考に資するため本年度においても各種資料の出版・翻訳等を行ったほか、適時会員に有用と思われる情報の提供に努めるなど活発な広報活動を展開した。

本年度における主な作成・配布資料は以下の通りである。

◎「月　報」……本所機関誌。広報委員会の編集で毎月号を発刊。

◎「会員名簿」（1981年）……業種別会員名簿。今年度から和文・英文併記。

◎「シンガポールの概況」…………主要経済指標を中心とするシンガポールの現状。

◎「生産性委員会報告書」…………"Report by the Committee on Productivity" の翻訳。

◎「雇用法の手引き」………………" A Guide to the Employment Act " の翻訳。

◎「1981年NWC勧告全文」（仮訳）

◎「国際比較統計要覧」（東京商工会議所）

◎ VITB NEWS

◎翻訳出版（日本・シンガポール協会との共同編さん）

- 「シンガポール共和国概要」（1981年）
- 「シンガポールとの租税（所得）条約」
- 「会社の買収及び合併に関する法律」
- 「金融業者法」・「建築建物規制法」・「海汚染防止法」
- 「水質汚染規制及び排水法」
- 「中央厚生基金改正法」など。

(8) シンガポール日本商工会議所の役員等

1981年6月開催の本所年次総会以降における本所役員等は以下の通りである

○会　頭

水戸　清　氏	（日立造船）	1981年　6月～現在

○副会頭

清水　泗郎　氏	（東京銀行）	1981年　6月～1981年10月（帰国）
青柳　茂雄　氏	（三井物産）	1981年　6月～現在
岡田　貞則　氏	（三菱銀行）	1981年11月～現在

○理　事

（総務担当）	種田　幸一　氏	（日本郵船）	1981年6月～現在
（総務担当）	大山　治郎　氏	（日商岩井）	1981年6月～現在
（組織担当）	倉重　正樹　氏	（東京海上火災）	1981年6月～現在
（企画担当）	豆原　寛　氏	（伊藤忠）	1981年6月～現在
（渉外担当）	後藤　敏邦　氏	（TOMY）	1981年6月～現在
（財務担当）	平井　喜平　氏	（三井銀行）	1981年6月～現在
（労働担当・正）	古新居　康　氏	（JURONG ENGINEERING）	1981年6月～現在
（労働担当・副）	後藤　敏邦　氏	（TOMY）	1981年6月～現在
（　〃　）	筒井　義雄　氏	（伊勢丹）	1981年6月～現在
（　〃　）	早野　美知男氏	（横河電機）	1981年6月～現在
（　〃　）	黒田　敏彦　氏	（松下無線機器）	1981年6月～1981年8月（帰国）
（　〃　）	小出　富夫　氏	（　〃　）	1981年9月～現在
（第一工業部会・正）	早船　好蔵　氏	（岡本工作機械）	1981年6月～現在
（第一工業部会・副）	古新居　康　氏	（JURONG ENGINEERING）	1981年6月～現在
（第二工業部会）	七戸　真次　氏	（HYMOLD）	1981年6月～現在
（第三工業部会）	早野　美知男氏	（横河電機）	1981年6月～現在
（建設部会）	古田　孝行　氏	（熊谷組）	1981年6月～現在
（貿易部会）	三宅　源嗣　氏	（丸紅）	1981年6月～現在

(金融保険部会)	湯本　佳伸　氏	(住友銀行)	1981年6月～現在
(運輸通信部会)	安田　達夫　氏	(大阪商船三井船舶)	1981年6月～現在
(流通サービス部会)	左納　明　氏	(YAOHAN)	1981年6月～現在
(化学品石油部会)	福森　鋭一　氏	(住友商事)	1981年6月～1981年9月(退任)
(化学品石油部会)	西村　福太郎氏	(住友商事)	1981年10月～現在
(広報委員会)	岡田　貞則　氏	(三菱銀行)	1981年6月～1981年10月(以降副会頭)
(〃)	高橋　治　氏	(新日鉄)	1981年11月～現在
(経営研究委員会・正)	筒井　義雄　氏	(伊勢丹)	1981年6月～現在
(経営研究委員会・副)	渡部　悌介　氏	(S'PORE TIME)	1981年6月～現在
(全　般)	島崎　弘　氏	(新日鉄)	1981年6月～1981年8月(帰国)
(〃)	大塚　泰　氏	(千代田化工建設)	1981年6月～現在
(〃)	林　孝雄　氏	(三菱商事)	1981年6月～現在
(〃)	堀田　繁　氏	(日本航空)	1981年6月～1981年11月(帰国)
(〃)	山内　道夫　氏	(第一勧業銀行)	1981年6月～1981年8月(帰国)
(〃)	岸　寛正　氏	(東京銀行)	1981年11月～現在
(〃)	太田　良久　氏	(第一勧業銀行)	1981年9月～現在
(〃)	後藤　保　氏	(日本航空)	1981年12月～現在

(注) 理事の(　)内は担当・順不同

○名誉会員	桜井　清彦　氏		1981年6月～現在
	中山　一三　氏		1981年6月～1981年10月(逝去)
○内　部 Auditor	太田　芳昭　氏	(シンガポール・野村・マーチャント・バンク)	1981年6月～現在

	森　茂二郎氏	(シンガポール・ジャパン・マーチャント・バンク)	1981年6月〜現在
○オブザーバー	沢池　忍　氏	(JETRO)	1981年6月〜現在
	辻　彰一　氏	(JOEA)	1981年6月〜現在
	片山　登喜男氏	(日本大使館)	1981年6月〜現在

○正副部会長

※第一工業部会

部会長	大崎　直道　氏	(日立金属)
副部会長	中園　和夫　氏	(川崎重工業)

※第二工業部会

部会長	前田　愛雄　氏	(カネカ・シンガポール)
副部会長	今村　行孝　氏	(積水シンガポール)

※第三工業部会

部会長	川口　恒夫　氏	(NEC SINGAPORE)
副部会長	竹内　源之　氏	(東光電子)

※建設部会

部会長	大場　若夫　氏	(大林組)
副部会長	島野　良之右氏	(鹿島建設)

※貿易部会

部会長	松延　直征　氏	(トーメン)
副部会長	小寺　喜八郎氏	(丸紅)

※金融保険部会

部会長	畑中　浩一　氏	(北海道拓殖銀行)
	武田　荘太郎氏	(安田信託銀行)
副部会長	小田　敏夫　氏	(安田火災海上保険)

※運輸通信部会

部会長	吉兼　甲二　氏（昭　和　海　運）
副部会長	高木　盛文　氏（日　本　通　運）

※流通サービス部会

部会長	今中　太郎　氏（ニットクラフト）

※化学品石油部会

部会長	見並　幸雄　氏（三井東圧化学）
副部会長	高佐　誠一　氏（出光インタナショナール）

※繊維分科会

分科会長	白井　康延　氏（兼　松　江　商）
副分科会長	江頭　邦敏　氏（兼　松　江　商）

※ゴム分科会

分科会長	戸田　新七　氏（　加　　商　）

○ 正副委員長

※広報委員会

委員長	岩井　徹太郎氏（伊勢丹）
	稲田　好美　氏（時事通信）
副委員長	稲田　好美　氏（時事通信）
	羽田野　隆　氏（伊藤忠）

※経営研究委員会

委員長	二村　一就　氏（松下電子部品）
幹　事	平井　一次　氏（日立化成）
	中谷　卓也　氏（東亜建設）
	上原　信博　氏（日本大使館）

○ **事　務　局**

※事務局長　　川崎　克洋　氏

※事務局員　　MR. WONG MIN YONG

　　〃　　MRS. P. C. LEE

　　〃　　MR. KOH KHOON LEONG

(9) シンガポール日本商工会議所の代表者派遣

①政府審議会

- National Wages Council
  - 水戸　清　氏（日立造船）
  - 大塚　泰　氏（千代田化工建設）
  - 後藤　敏邦　氏（TOMY）
- National Productivity Council
  - 水戸　清　氏（日立造船）
  - 後藤　敏邦　氏（TOMY）
  - 古新居　康　氏（JURONG ENGNEERING）

②政府委員会

- Subcommittee on Education of students
  - 水戸　清　氏（日立造船）
- Advisory Committee on Training
  - 渡部　悌介　氏（SINGAPORE TIME）
- Subcommittee on "Productivity Activities in Individual Firms"
  - 七戸　真次　氏（HYMOLD）
- Subcommittee on Productivity Congress
  - 川崎　克洋　氏（シンガポール日本商工会議所）

③政府及び同関係機関

- National Productivity Board

  大塚　泰　　氏（千代田化工建設）

- Vocational and Industrial Training Board

  水戸　清　　氏（日立造船）

  早野　美知男氏（横河電機）

- Institute of Southeast Asian Studies

  湯本　佳伸　氏（住友銀行）

④ 現地関係機関

- Singapore International Chamber of Commerce

  林　　孝雄　氏（三菱商事）

- National University of Singapore
  (Seminar on Employers' Role in Education and Training)

  大山　治郎　氏（日商岩井）

1982年度収支予算

（1982年4月〜1983年3月）

1. 経常収支

項　　目	81年度予算	81年度実績	予算比	82年度予算	前年度予算比
I. 収入の部					
1. 会費	533,000	553,930	20,930	616,000	83,000
2. 入会費	8,000	14,750	6,750	11,900	3,900
3. 出版物売上	10,000	7,925	△2,075	8,000	△2,000
4. その他（補助金）	2,400	2,213.16	△168.84	2,200	△200
5. 前年度繰越金	106,782.47	106,782.47	0	別項※	-
収入合計(I)	660,182.47	685,600.63	25,418.16	(638,100)	(△22,082.47)
II. 支出の部					
A.本部経費					
1. PERSONNEL EXPENSES	142,000	137,487	△4,513	180,000	38,000
2. OFFICE EXP.	79,500	79,135.91	364.09	86,500	7,000
3. MEETING FEE	25,000	31,467.05	6,467.05	35,000	10,000
4. PRINTING & PERIODICALS	75,000	84,918.35	9,918.35	90,000	15,000
5. POSTAGE & COMMUNICATION	15,000	16,213.41	1,213.41	19,500	4,500
6. CONSUMABLES	8,000	11,303.70	3,303.70	15,000	7,000
7. TRANSPORTS	2,000	2,560.70	560.70	4,000	2,000
8. OFFICE EQUIPMENT	14,000	12,904.20	△1,095.80	18,500	4,500
9. ADVERTISEMENT	3,200	3,848	648	4,500	1,300
10. TRANSLATION & PUBLICATION	20,000	13,057.36	△6,942.64	15,000	△5,000
11. SUNDRY EXP.	10,500	11,680.15	1,180.15	13,000	2,500
12. RECEPTION EXPENSES	10,000	10,351.35	351.35	15,000	5,000
13. PUBLIC RELATIONS	19,000	20,188.35	1,188.35	45.000	26,000
14. TAX	72,000	54,262.01	△17,737.99	別項※	-
15. OTHER ACTIVITIES	50,000	47,250.75	△2,749.25	30,000	△20,000
小計(A)	545,200	536,628.29	△8,571.71	(571,000)	(25,800)

I. 経常収支（つづき）

項　　　目	81年度予算	81年度実績	予　算　比	82年度予算	前年度予算比
Ⅲ. 支出の部					
B. 部会・委員会費					
16.第一工業部会	7,700	6,454.65	△1,245.35	7,800	100
17.第二工業部会	4,800	4,719.45	△80.55	5,300	500
18.第三工業部会	6,200	5,262.50	△937.50	7,400	1,200
19.貿易部会	5,300	1,551.65	△3,748.35	5.900	600
20.金融保険部会	5,200	2,246.55	△2,953.45	5,400	200
21.建設部会	4,200	5,754.20	1,554.20	4,600	400
22.運輸通信部会	3,200	362.60	△2,837.40	3,400	200
23.流通ザービス	3,200	1,970.50	△1,229.50	3,300	100
24.化学品石油部会	4,500	2,984.70	△1,515.30	4,800	300
25.ゴム分科会	1,300	1,157.25	△142.75	1,300	0
26.繊維分科会	1,800	1,644.35	△155.65	1,900	100
27.経営研究委員会	5,500	8,117.95	2,617.95	9,000	3,500
28.広報委員会	5,000	6,395.55	1,395.55	7,000	2,000
小　計 (B)	57,900	48,621.90	△9,278.10	67,100	9,200
支出合計（Ⅱ）(A) + (B)	603,100	585,250.19	△17,849.81	638,100	35,000

2. 特別収支

項　　目	81年度予算	81年度実績	予　算　比	82年度予算	前年度予算比
ACCUMULATED FUN	57,000	57,539.27	539.27	別項※	別項※

「別項」※

81年度	剰余金	42,811.17
同	税金引当金	25,000.00
同	税引後剰余金	17,811.17
82年度	剰余金	0
80年度	税引後剰余金	57,539.27
	累計剰余金	75,350.44

3. 次期繰越

項　　目	81年度予算	81年度実績	予　算　比	82年度予算	前年度予算比
次期繰越	87.47	42,811.17	42,723.70	0	△87.47

理 事 会 の 動 き

第155回6月15日（火）午後5時～6時30分

議　題：

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 審　議　事　項

(1) NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD (NPB) からの依頼

NPBからの依頼のあった"PRODUCTIVITY MONTH"に関する協力依頼に対しては本所として前向きに取り組むことが承認された。具体的な方法については、新理事の選出後検討することとされた。

(2) AUDITOR 及び AUDITOR FEE

本所のAUDITORとして、引続き TEO ENG TIEN & CO. を任命し、そのAUDITOR FEEをS$700—とすることを決定した。

(3)昭和57年度経済協力貢献者表彰

本件については、新正副会頭及び総務担当理事並びにJETRO沢池所長に一任されることになった。

(4) NATIONAL CRIME PREVENTION COUNCIL MEMBERSHIP

NATIONAL CRIME PREVENTION COUNCIL からの依頼のあった寄付依頼については、他会議所等の状況を勘案しながら次回理事会で検討されることになった。

3.報　告　事　項

(1)理事選挙結果

種田選挙管理委員長より、本年度理事選挙の結果について報告があった。

(2) 1982年度総会次第

事務局より、6月25日（金）開催の本所年次総会の次第につ

いて報告が行われた。

(3) DR. WINSEMIUS との懇談

5月20日（木）EDBで開催されたDR. WINSEMIUS（シンガポール政府経済顧問）との懇談内容について青柳副会頭から報告があった。

(4)部会・委員会等開催報告

次の通り部会・委員会等の開催報告があった。

①部　会

○6月15日（火）　金融保険部会

②委員会

○5月13日（木）　経営研究委員会

○5月18日（火）　第2回選挙管理委員会

○6月 4日（金）　広報委員会

③打合会、懇談会等

○5月18日（火）　DR. WINSEMIUS との懇談会についての打合会

○5月20日（木）　DR. WINSEMIUS との懇談会

○6月 8日（火）　運営担当理事会議

○6月25日（金）　本所年次総会

④講　演　会

○6月22日（火）　会員講演会
「日本経済の強さはどこまで続くか？」
日本長期信用銀行
取締役調査部長　竹内　宏　氏

(5)来星ミッション等

下記の来星ミッションの報告があった。

○6月 9日（火）　大阪府経営合理化協会一行

○6月17日（木）　桜内外務大臣一行との午さん会

○7月　3日（土）　　吉川大商会頭ミッション

4. 会　計　報　告

事務局長より、吉永財務委員の報告にもとづく1982年5月分の会計報告が行われ、異議なく承認された。

5. 入・退　会

倉重組織担当理事より、下記2件の入会申込が報告され、審議の結果次の通り決定した。

** OSAKA MERCHANDISE CENTRE INC. .... “C”

** O.C.P.S. PTE. LTD. .... “C”

一方、下記2件の退会が承認された。

** COPAL SINGAPORE PTE. LTD.

** MR. M. KAMIYA (CHEMICAL BANK)

桜内外務大臣を迎えての懇談会

シンガポール日本商工会議所

本所は、6月17日（木）シンガポール日本人会との共催で、ASEAN拡大外相会議に出席のためご来星された桜内外務大臣はじめご一行との懇談会を開催した。当日は、日本人会、商工会議所役員関係者51名がご一行をお迎えし、桜内外務大臣ご一行と歓談した。

以下は、当日における林会長の歓迎挨拶、桜内外務大臣ご挨拶、水戸会頭乾杯の辞のそれぞれ要旨である。

林 日本人会会長歓迎挨拶

桜内外務大臣閣下

ようこそいらっしゃいました。

誠に僭越では御座居ますが、御指名に依りまして、当地在留邦人を代表して一言歓迎の言葉を述べさせて頂きます。

本日は超御多忙の御日程にも拘りませず、私共の為に貴重なる御時間を割いて頂きまして誠に有難う御座居ました。

扨、御高承の通り世界的規模に於ける景気低迷の中で、　アセアン諸国は着実な成長を遂げつつあり、その政治的安定と相俟ってアセアンの世界政治・経済に占める重要性に今後益々高まるであろうことは言を俟ちません。就中、当シンガポールはアセアンの金融・情報・通信・交通のセンターとして急成長を遂げつつあり、日星関係も益々緊密化の度合いを深めて居ります。

これに伴って、当地に進出して居る日系企業は約800社に達し、又在留邦人も約18,000人の多きを数え、我が同胞の各分野に於ける活躍は

当国官民の高い評価を受けるところとなって居ります。
更に近時当国では“日本に学べ”と云う気運が盛り上つて居り、我々と致しましても出来る限り当国官民の要請に応えて、日本式経営、日本的労資関係のノウハウ移転に協力致して居る次第であります。
かくの如く日星両国の歴史の中で今日程好関係に恵れた時代はなかった訳でありまして、こう云う時機に当地に在留出来る幸せをしみじみ味うと共に、責任の重大さを痛感して居る次第であります。
かかる情勢下日本政府に於かれましてもアセアン諸国就中シンガポールとの絆を更に深め相互発展を計る為、旧倍の御尽力を御願い致し度いと思います。次に、大臣閣下に御報告旁々お願いが御座居ます。
現在、当日本人会は会館の移転と中学校校舎建設と云う二大事業を同時平行的に推進中であります。この為我々と致しましても民間からの浄財を集めるべく最大限の努力を致して居ります。
然し民間からの募金にも限度がありますので、中学校校舎建設に付き日本政府の御援助を賜り度く、既に外務御当局には申請手続済でありますがこの機会を借りまして大臣閣下の格別の御配慮を御願い申し上げます。
最後に、桜内外務大臣閣下の益々の御健勝と御発展を祈念し、又今回のアセアン拡大外相会議が所期の目的を達成することを念願して歓迎の挨拶に代えさせて頂きます。

桜内外務大臣ご挨拶（要旨）

本日は、シンガポール日本人会並びに日本商工会議所の主催の下、報道関係者各位も交えての午餐懇談会を開催賜り、誠に光栄に存じますと共に、感激を覚えている次第である。

シンガポールへ参ります前に、当地における日本人ならびに日系企業の数等は承知していたのでありますが、実際に皆様方に接してさもありなんと再認識している次第である。

さて、私は昨年１１月に外務大臣に就任、爾来、諸外国へ出かける機会が増えておりますが、その都度感じますことは日本に対する称讃の声を各国で聞くということである。この背景には、日本の経済運営が円滑であるということに加えて、海外における在留邦人である皆様方のご活躍によって裏付けらるということが指摘できる。たしかに、貿易是正問題等日本が果すべき役割は山積しているが、そうした際日本としては委縮するのではなく、むしろ各国の尊敬を得られる方向で対処すべきと考える。

先程、林日本人会会長から要望のあった学校建設問題に関しましては皆様の意を介して努力したい。

最後に、皆様方のご健勝と益々のご活躍を祈念して私の挨拶といたします。

水戸 日本商工会議所会頭乾杯の辞

桜内外務大臣閣下はじめ、ご一行の皆様におかれましては極めてご多忙のスケジュールにも拘りませず、私共と親しくご懇談願います機会を設けて頂きまして誠にありがとうございます。

私共産業界といたしましても、国と国の関係が相互の理解と信頼にもとづき、円滑かつ安定した両国関係があってこそ、事業活動に専念できる次第であります。

そうした意味で、当地シンガポールと日本の関係はかつてないと言われる程緊密な関係にあり、約８００社の日系企業が安心して事業活動に取り組んでおります。

これも偏に、在シンガポール日本大使館中島大使閣下をはじめ外務省ご当局の適切なご指導の賜と存じ日頃より感謝申し上げている次第であります。

桜内外務大臣閣下はじめ、ご一行の皆様におかれましてはどうかご健康に充分ご配慮され、所期の目的を立派に果されることを我々一同心からお祈りいたしまして乾杯を捧げたいと思います。

6月－7月の主な経済記事

6月17日　o ５月の消費者物価の上昇率は4.２％にとどまった。今年１月の物価上昇率は11.１％、２月９％、３月7.５％、４月5.４％、５月は4.２％となった。１～５月のインフレ率は7.44％に下がった。今年これまでの傾向で進めば本年度のインフレ率を５～７％に落ちつくものと予想している。

o 今年末に失効するＥＣ・シンガポール繊維取引き協定の更新交渉にあたって、ＥＣ側がシンガポール製の繊維衣料の輸入規制強化を提案した。シンガポールは昨年合計９億2060万Ｓドルの繊維製品をＥＣに輸出しており、アメリカ（ＥＣ輸出の４５％）の次ぐ第２の主要市場であった。シンガポールはＥＣのシェアは３３％、それだけに、ＥＣ側の規制強化提案はシンガポール繊維業界にとつて、大きいな打撃でしよう。

21日　o ＪＴＣはシンガポール南海上の島々を国際的石油・石化ターミナル・センターとして開発する計画の一環としてBukom 島西にある小島Pulau Busing の開発を発表した。また、ジェロン港の南Pulau Mesemut Darat, Pulau Mesemut Laut の両島も石油、石化製品用ターミナルとして開発されることになっている。

24日　o 今年１月～４月までのシンガポールの対日貿易は輸出が１５億5810万Ｓドル、輸入が３５億6630万Ｓドルに達して、それぞれ前年同期比28.６％と4.３％の増加。対日の貿易赤字は２０億８２０万Ｓドルと昨年同期の22億６２０万Ｓドルからわずかながら縮小した。輸入の伸

びに比べ輸出の伸びが極めて大きかった為で、これは日本円の下落も大きく影響しているものと見られる。

24日　○日本の対シンガポール直接投資は過去数年急速に増大し、79年には投資承認額3億1900万Sドルとピークに達したが、80年の投資承認額は1億4400万Sドルと前年比55%の大幅下降して、日本の対シンガポール投資の第1次高潮期が峠を越したことを示した。将来5～10年内には再び日本の対シンガポール投資が高潮に達すると見られる。

7月6日　○当地建設市場の 見通しは依然明るいである。今年第1四半期に認可を得た218プロジェクトのうち民間によるものが191件（13億Sドル）となっている。国家開発省が認可した計画案は218件、計画工費22億Sドル、建設計画承認額は昨年第1四半期の数字と比べると実に89.6%の増加となった。

12日　○シンガポール外国為替市場の1日平均出来高はこの数ヶ月来80～90億USドルの高水準に達しているもし、今年いっぱい同程度の水準が続けばシンガポールの金融センターとしての活動増大に伴ない一段上の水準に向かうものと予想している。今年4月の1日平均外為出来高は85億USドルに達した。5年前に比べると5倍の高水準、半年前の昨年11月の60億USドルに比べても40%増という急増ぶりであった。この外為市場の急成長の主な原因は次の3つである。①地元外為市場におけるMASの活発な取引。②シンガポール市場の取引き単位拡大に伴い。③オフショアバンクの進出増加による当地外為市場の拡大。

13日　○当地の冷蔵庫、エアコン製造業者が不景気の中で日本製品の輸出攻勢にも影響され、深刻な売行き不振に陥ってい

る。事態を一層深刻化させているのはＳドル相場上昇による当地製品の市場競争力が相対的に低下いている。特に最近円相場では１ＵＳドル＝２５６円前後に下ががったので、日本製品が大量に流入し、当地業者に大きな脅威を与えた。

広 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (20th July 1982)

* LIFE ENGINEERING CORPORATION
Mr. H. Watanabe (Representative)
11th Floor, Hong Leong Building
16 Raffles Quay
Singapore 0104
Tel: 2202755

* KAWAI SINGAPORE PTE LTD
Mr. K. Yasukawa (Managing Director)
4A, 1st Floor, Block 15
996 Bendemeer Road
Kallang Basin
Singapore 1233
Tel: 2964803

* TIGERS AUTOMOBILE PTE LTD
Mr. T. Kominami (Director)
No. 118-120-122, Eunos Avenue
Block 3,
Singapore 1043
Tel: 7455010/7455011

* BANQUE INDOSUEZ
Mr. Y. IZAWA (Sub-Manager)
Shenton House
3 Shenton Way
Singapore 0106
Tel: 2207111

* NEMIC-LAMBDA (S) PTE LTD
Mr. H. Shimamura (General Manager)
1F-9F Block 4
1008 Toa Payoh North
Singapore 1231
Tel: 2517211,2507528

* BANDO CHEMICAL INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE LTD
Mr. M. Imoto (Managing Director)
Module 6 Godown 407
PSA Pasir Panjang Complex
Pasir Panjang Road
Singapore 0511
Tel: 4752233

** CHANGE OF ADDRESS

* THE SANWA BANK , LTD
25th Floor, Raffles Tower
50 Raffles Place
Singapore 0104

* KAWAKAMI (S) PTE LTD
Unit 1603, 16th Floor
Shaw Towers
Beach Road
Singapore 0718

** CHANGE OF TELEPHONE NO.

* THE SANWA BANK, LTD
  Tel: 2249822

* KAWAKAMI (S) PTE LTD
  Tel: 2966281

** CHANGE OF COMPANY'S NAME

* Kurimoto Ltd
  From Kurimoto Iron Works Ltd
  to Kurimoto Ltd

* Nichimen Corporation
  From Nichimen Co Ltd
  to Nuchimen Corporation

* Singapore Daimaru Pte Ltd
  From The Daimaru Inc.
  to Singapore Daimaru Pte Ltd

* Mistubishi Electric Singapore Pte Ltd
  From Mitsubishi Electric Corporation
  to Mitsubishi Electric Singapore Pte Ltd

** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE

* PETROCHEMICAL CORPORATION OF SINGAPORE PTE LTD
  From Mr. J. Nishiwaki to Mr. D. Komiyama

* METRONICS (S) PTE LTD
  From Mr. T. Saigusa to Mr. J. Yamamoto

* BONNTILE-DNT INDUSTRIES PTE LTD
  From Mr. H. Shinohara to Mr. T. Yaguchi

* TOBISHIMA CORPORATION
  From Mr. Mori to Mr. F. Kitamura

* NITTETSU SHOJI CO LTD
  From Mr. K. Kinoshita to Mr. A. Ogaki

資料案内

国内一般

☆シンガポール共和国概要（1981年）	S$10
*シンガポール経済事情（1979年8月）	S$10
*シンガポール共和国憲法	S$15
シンガポール共和国移住法	S$10
☆民事法	S$ 5
☆刑法（暫定規定法）	S$10

投資関係

トップマネージメントのためのオリエンテーション	(非会員)	S$40
	(会　員)	S$20
資金援助制度の手引き		S$ 8
*経済拡大奨励法		S$10
法律15号（経済拡大奨励法改正法）1979年		S$ 5

租税・税制

*シンガポール共和国現行租税制度	S$10
シンガポール共和国個人所得税解釈	S$10
法律第2号共和国所得税法改正（1973年）	S$ 5
法律第13号　〃　（1977年）	S$ 5
法律第17号　〃　（1980年）	S$ 5
法律第20号共和国所得税（改正）令	S$ 5
*シンガポール共和国財産税法、財産税（付加税）法	S$15
☆シンガポールとの租税（所得）条約	S$ 5
☆法律（改正）時報第21号（経済拡大奨励法及び所得税法改正法）	S$ 5

会社法

シンガポール共和国会社法	（会員）	S$60
	（非会員）	S$70
法律第1号（共和国会社法改正）1970年		S$ 5
法律第4号（　〃　）1974年		S$ 5
*法律第7号（　〃　）1975年		S$ 5
法律第19号1980年中央厚生年金法告示（付表の入替）		S$ 5
☆法律16号（会社の買収及び合併に関する）		S$ 5

為替管理・関税

*シンガポール為替管理法（1970年）	S$15
法律第6号（為替管理法改正）1976年	S$ 5
*シンガポール共和国関税法	S$20
関税法（1979年関税令）	S$15
法律第9号（共和国関税法改正）1976年	S$ 5
☆金融業者法	S$10

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法 …… S$ 5
法律第18号工場法改正法(1973年) …… S$ 5
大気汚染防止法(1971年) …… S$ 8
法律第11号(共和国大気汚染法改正)1975年 …… S$ 5
シンガポール共和国銀行業法 …… S$15
地方政府建築規則 …… S$15
☆建築物規制法(1973年法律第59号) …… S$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許(実施権)法 …… S$ 5
シンガポール共和国商標法 …… S$10
*シンガポール共和国技術士法 …… S$ 5
価格規則法 …… S$ 5
☆1975年水質汚染規制及排水法 …… S$10
☆1971年海汚染防止法 …… S$ 5

労働関係

*中央厚生年金法 …… S$15
*シンガポール共和国労働雇用法、労働組合法、労働関係法 …… S$25
労働組合法(1977年) …… S$10
法律第3号(共和国労働雇用法改正)1970年 …… S$ 5
☆法律(改正)時報(第25号) …… S$ 5
☆法律(改正)時報(第26号) …… S$ 5
☆法律(改正)時報第22号(雇用法並びに労働者補償法) …… S$ 5
☆法律(改正)時報第23号(中央厚生年金法改正法) …… S$ 5
☆労働雇用法(1976年幼少年雇用規則) …… S$ 5
☆法律(改正)時報第24号(中央厚生年金改正法) …… S$ 5
☆雇用法の手引き …… S$10

商工会議所出版物

☆業種別会員名簿(1981年) …… (会員) …… S$20
(非会員) …… S$30
月報(各月号) …… S$ 8
*(新刊)シンガポールの教育制度 …… S$10
☆国際比較統計要覧 …… S$ 5

(*印は在庫なし)
(☆新着資料)

MONTHLY REVIEW

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
11A-12A, Block 1, Flatted Factory, Kallang Way,
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE
UNIT 2304-2305 23RD FLOOR, C.P.F. BUILDING NO. 79 ROBINSON ROAD, SINGAPORE 0106 TEL: 2210541, 2210665